

全国18歳までの医療費完全無料化532自治体

碧南市は、高校生入院費無料＝9件54万8839円

12月8日に岡本守正議員が一般質問を行い市民病院を守りコロナ第8波対策、18歳までの医療費完全無料化、生徒指導提要の改定について問いました。

償還払いが大きな壁に

碧南市は、今年度18歳までの入院費無料化を実施し、半年分で300万円を予算化した。11月末現在、わずか9件54万8839円の実施となりました。

高校生の入院が少なかったこともあり、が、中学生までの医療費完全無料化と違い、高校生は、医療機関の窓口で一旦支払いを行いあとで、市役所窓口で返金の手続きをする、償還払いとなっていることが問題です。

全国3割が高校生まで完全無料化

全国1,741自治体の中で、532自治体約3割が、18歳までの医療費完全無料化を実施していると、市当局は答えました。

碧南市は、三河線の最終地、津波の危険性のある町です。全国トップクラスのの子育て支援を行なえなければなりません。

今年度の入院費無料制度の実施状況から推測すれば約3000万円ほどの予算で実施できると日本共産党は考えます。

市民病院543人のコロナ感染者受入れ

岡本議員の質問に「コロナ患者は543人受け入れてきた」と部長は答弁しました。

コロナ発生当時、市当局は「碧南市民病院は感染病院ではないので感染者は受け入れない」と答弁してきました。現在は、ウイルスが外に漏れないように、陰圧装置をつけ12床の感染者用ベットを確保しています。4階東エリアを感染者用にしました。

救急搬送の硬直した感染者さえ入院拒否

市民から「要介護の夫が感染し高熱のために硬直してトイレにも行けない状況に。2人

家族で濃厚接触者になるので、やむをえず救急搬送してもらった。しかし、ベットがないと追い返され途方に暮れた」との声が寄せられました。部長は「感染者の受け入れは保健所の指示に従っている」と答弁しました。

コロナ経口薬を

経口抗ウイルス薬（パキロビッド）などの「のみ薬」がようやく市場に流通するようになりました。コロナの症状の軽減に効果があるといわれています。

碧南市民病院や、市内医療機関で処方されないのか、情報提供を岡本議員は求めました。今だ、届いていないとの答弁でした。

生徒指導提要12年ぶりの改定

ツブロック禁止をやめて。子どもの人権を脅かす校則撤回をの運動が広がり、文科省は12年ぶりに生徒指導提要を改定しました。提要に初めて子どもの権利条約が書き込まれました。生徒指導の「留意点」の第一に「児童生徒の権利の理解」を置き、権利条約の重要性を強調しています。

校則のホームページ公開は校長会にはかる

新しい提要では、校則について、▽制定の際の少数派の意見の尊重▽守らせることばかりにこだわらない▽理由を説明できない校則は本当に必要なか、絶えず見直す▽校則で悪影響を受けている子どもがいかななどの検証▽子どもや保護者の意見聴取▽見直し手続きの公開などに言及しています。

教育長は提要の周知徹底に努める、校則のホームページでの公開は校長会にはかると答えました。

ブレザー制服に補助を

2024年度から導入するブレザー制服についても「提要」の立場から保護者子どもの意見を取り入れる論議を行うこと。購入への補助金、就学援助制度の所得基準を現行の生活保護基準の1・2%（消費税を加味すると生活保護と同等）をせめて1・4に引き上げるよう求めました。補助金と就学援助は否定する答弁でした。

くるくる変わる「スポーツ振興基金」の目的

禰宜田市長は、目標額5億円の「スポーツ振興基金」を設立する条例を提案。ところが「目的」の条項がありません。本会議では「スポーツ振興のため、ハード施設やソフト事業に使う」と教育部長が答弁しました。しかし総務文教委員会では「ソフト事業は一般会計で行うのでハード事業に限ると副市長が修正答弁しました。これは、ビーチコートをトヨタ自動車㈱から要求され市長が設置した時に、その北側に陸上競技場やサッカー場をとの声があがったものです。しかし、市長は任期が後1年。「身の丈にあった行政」「他市並み水準の行政」を吹聴して、他市より進んだ施策を減多切りしてきました。「財減がない」「コスト削減」のうたい文句で西三河でも最低の子どもの医療費無料化水準。少人数学級も国並みと、市民のくらしや福祉などの願いにはそっぽを向いてきました。統一協会問題ではいまだに市民に謝罪も、今後関係を断つことも明言していません。市民にウソとゴマカシで欺く市長が、市民の税金で高額な競技場などに水引をする基金設置に同意できますか？

臨時国会69日 逃げる岸田政権 対決する日本共産党 統一協会被害者救済法 実効性求め独自修正案

コロナ禍で苦しむ国民の暮らしや経済の再建、外交・安全保障、エネルギーなど、国の針路をめぐる重大問題が問われるなか、10日に閉会した臨時国会。追及から逃げ回る岸田政権と真正面から対決した日本共産党の姿を振り返ります。

「**三つで終わらせるのではなく、次の国会でも審議してもらい、一人でも多く救ってほしい**」

統一協会の被害者救済法が可決・成立した臨時国会最終日の10日、参院本会議場には、元妻による献金被害を訴えてきた橋田達夫さんの姿がありました。声を上げた被害者や問題に取り組んできた弁護士、世論の力が、悪質な寄付の勧誘の法規制に消極的だった岸田文雄政権を動かしました。しかし、統一協会の被害の中心であるマインドコントロール（洗脳）下の寄付の勧誘を明確に禁止せず、多くの被害者を救済できるものにはなりませんでした。

世論に押されて

当初、政府・与党は臨時国会での救済法の提出を想定していませんでした。しかし、被害者の告発で、統一協会の悪質な活動による家庭や生活破壊の深刻な実態が次々に明らかに。正体を隠して接近し、教義を植え付けて洗脳した上で、高額献金をさせる悪質な寄付勧誘を禁止しなければ、被害者を救済できない――被害者救済の新法を求める世論が急速に高まりました。

こうした声に押され岸田首相は10月19日、救済法を「臨時国会を含め早期に提出していきたい」と表明。11月9日には自民党の茂木敏充幹事長が各党の書記局長・幹事長に協力を要請するまでに事態を動かしました。しかし、政府案の概要は個人を「困惑」させて行う寄付の勧誘などを禁止するだけのものでした。

洗脳下の「困惑」を伴わない

寄付勧誘の禁止には背

「ほとんどの被害が救済できない」との批判が高まる中、茂木氏は教団など法人の配慮規定として「個人が適切な判断をすることが困難な状況にしない」ことなどを盛り込む案を提示。しかし洗脳下の「困惑」を伴わない寄付勧誘の禁止には背を向け続けました。

日本共産党の小池晃書記局長は、寄付時には洗脳下にある「困惑」していない事例が多いとして「『正常な判断ができない状態にあることに乗じた』勧誘を禁止する」などとするよう提起。しかし、修正案はないまま、自民、公明、立民、維新などの合意で審議入りしました。

大きな足がかり

日本共産党は洗脳下の寄付勧誘の禁止などを盛り込んだ修正案を衆院に独自に提出。憲法が保障する「宗教の自由」などを持ち出して難色を示す政府に、洗脳こそ宗教の自由の侵害だと追及しました。宮本徹衆院議員や山添拓参院議員らが、洗脳下の寄付を禁止する修正案は憲法の範囲内でできると衆院法制局とも整理したと主張。宮本氏は「党の修正案を丸のみすべきだ」と迫りました。参院の参考人質疑では全国霊感商法対策弁護士連絡会の阿部克臣弁護士も修正案について「被害者救済にかなり役立つ」と評価しています。

2年後に見直し

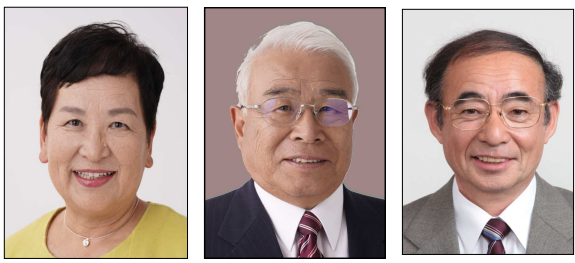
修正案は共産党以外の反対で否決されました。ただ、同法の付則には2年後の見直し規定が盛り込まれました。今後の見直しへ大きな足がかりをつくりました。(1)自民党としての責任をもった調

■自民党の点検結果(追加報告を含む) (人)	
統一協会と接点があった議員	180
氏名を公表した議員	125
点検項目ごとの人数	
会合への祝電など	99
広報紙でのインタビューなど	24
関連団体の会合であいさつ	102
会主催の会合への出席	13
協会や関連団体への会費などの支出	49
寄付やパーティー券などによる収入	29
選挙のボランティア支援	17
選挙支援の依頼や動員などの受け入れ	2



日本共産党碧南市議会議員団のホームページをごらんください。

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
 山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
 ☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
 三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

映画「百年と希望」上映
刈谷 12月18日午後2時
刈谷市総合文化センター小ホール
 共通券：999円（障がい者、18歳以下無料）
 取扱い 山口090・8542・0764

戦争法廃止改憲許すな
へきなん 19行動
 12月19日（月曜日）
 午前11時～12時 ピアゴ碧南東店
 東浦町6-17 (日進小学校南)

統一協会の早期解散請求を
 養子縁組問題も、明確な人権侵害です。こうした民法上の違法行為を行ってきた反社会団体として、早期に解散請求を行うべきです。

調査(2)政権としての調査(3)行政がゆがめられた疑惑の調査(4)安倍元首相の癒着の調査(5)半世紀に及ぶ歴史的癒着の調査―の五つを提起。しかし岸田首相は明確な答弁を避け、癒着解明に背を向けました。統一協会と自民党の癒着によって、行政がゆがめられた疑惑も未解明です。